

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	クリーンセンター放射能対策事業			会計	款	項目	大専	小専	
				01	04	02	04	01	54
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	クリーンセンター				
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		主管課長	糸井 正人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	放射性物質の影響を受けた焼却灰等	意図	クリーンセンター焼却場の飛灰から28,100ベクレル/kgのセシウムが検出されたことから、必要措置とされる飛灰の一時保管を安全かつ適正に行うものである。
事業内容	福島第一原発の事故由来による影響により、平成23年度にクリーンセンター焼却場の飛灰から28,100ベクレル/kgのセシウムが検出されたことから、飛灰の一時保管を安全かつ適正に行うものである。			
事業開始から現在までの状況変化	福島第一原発の事故由来による飛灰を平成23年7月からクリーンセンター敷地内に保管する必要が生じ、クリーンセンター敷地内に飛灰の一時保管、手賀沼一時保管施設から持帰った飛灰は、国が設置する長期管理施設へ搬入されるまでの間、安全に一時保管する。また、国の基準値以下で受入先の自主基準値以上の溶融飛灰も含め一時保管を継続している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	飛灰一時保管量(指定廃棄物以外も含む)	1,150	897	582	t	↓↓↓	一時保管量(指定廃棄物582t、指定以外315t)
②	職員電離放射線健康診断(受診者累計)	41	42	40	名	→→	受診者累計数	
③	剪定枝等収集運搬量	2832.59	2830.62	2803.88	t	→→	本事業で収集した剪定枝等の数量(クリーン受入分+森エコ受入分)	
④	スラグ運搬処分量	1235.60	1061.03	560.86	t	↓↓↓	処分量	
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 福島第一原発の事故由来の影響による溶融飛灰を平成23年7月からクリーンセンター敷地内に一時保管をしているが、国の基準値以下の溶融飛灰については、平成28年度中に受入先を確保し最終処分した。 国の基準値を超える溶融飛灰については、自然災害にも耐え得る一時保管庫を設置し、安全に一時保管している。また、スラグの運搬処分量は、放射能濃度が低下したことにより、中断していた再利用が可能となったため減少した。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		140,672,000	349,215,854	97,502,824				
事業費(b)(円)		129,616,000	335,661,854	86,518,824				
うち一般財源		128,527,360	252,769,123	73,571,352				
職員給与と費(c)(円)		11,056,000	13,554,000	10,984,000				
人役・職員(人)		1.60	1.80	1.60				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	IV 国・県・広域（市ではなく、国、県、広域自治体に委ねるべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	指定廃棄物の安全な保管及び職員の健康調査。 国の基準値以下の溶融飛灰の受入先の確保。	③取組の課題	新たな溶融飛灰の最終処分場の確保。
②今年度(H28)に実施した取組	国の基準値以下の溶融飛灰の中間処理業者を確保し、安全に最終処分することができた。 一時保管用テントを撤去し原状復帰した。	④今後の改善計画	指定廃棄物の最終処分場の確保について国・県への要望を継続し、安全に一時保管していく。